

# 居住支援活動 ジェイリースの取組みと これからについて



信用で人をつなぐ



ジェイリース

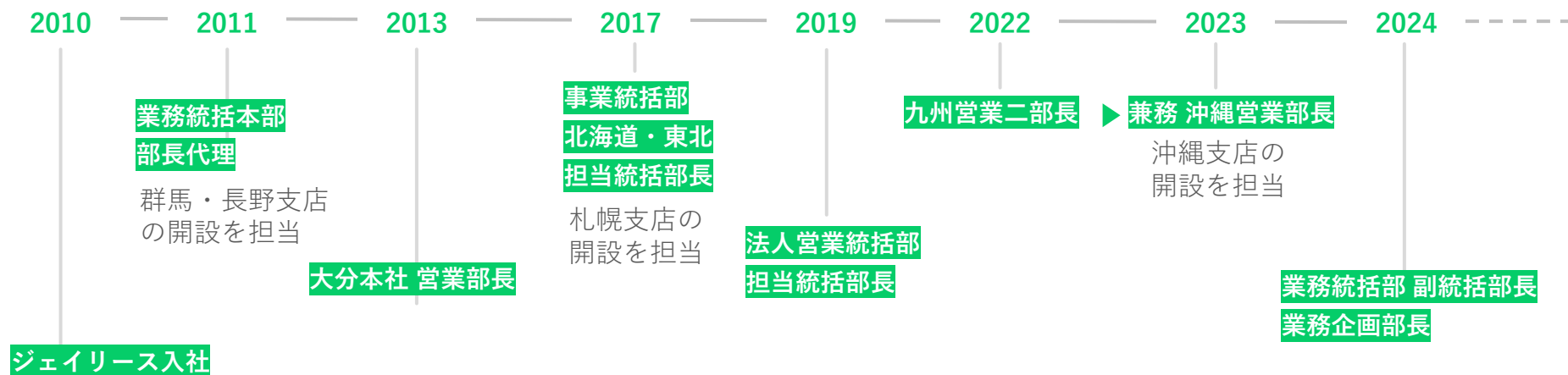
2025. 12. 02

執行役員

業務統括部 副統括部長／業務企画部 部長

御手洗 篤

Mitarai Atsushi



- ✓ 会社紹介
- ✓ 現在の当社の取り組み
- ✓ 活動推進における課題点と施策
- ✓ まとめ



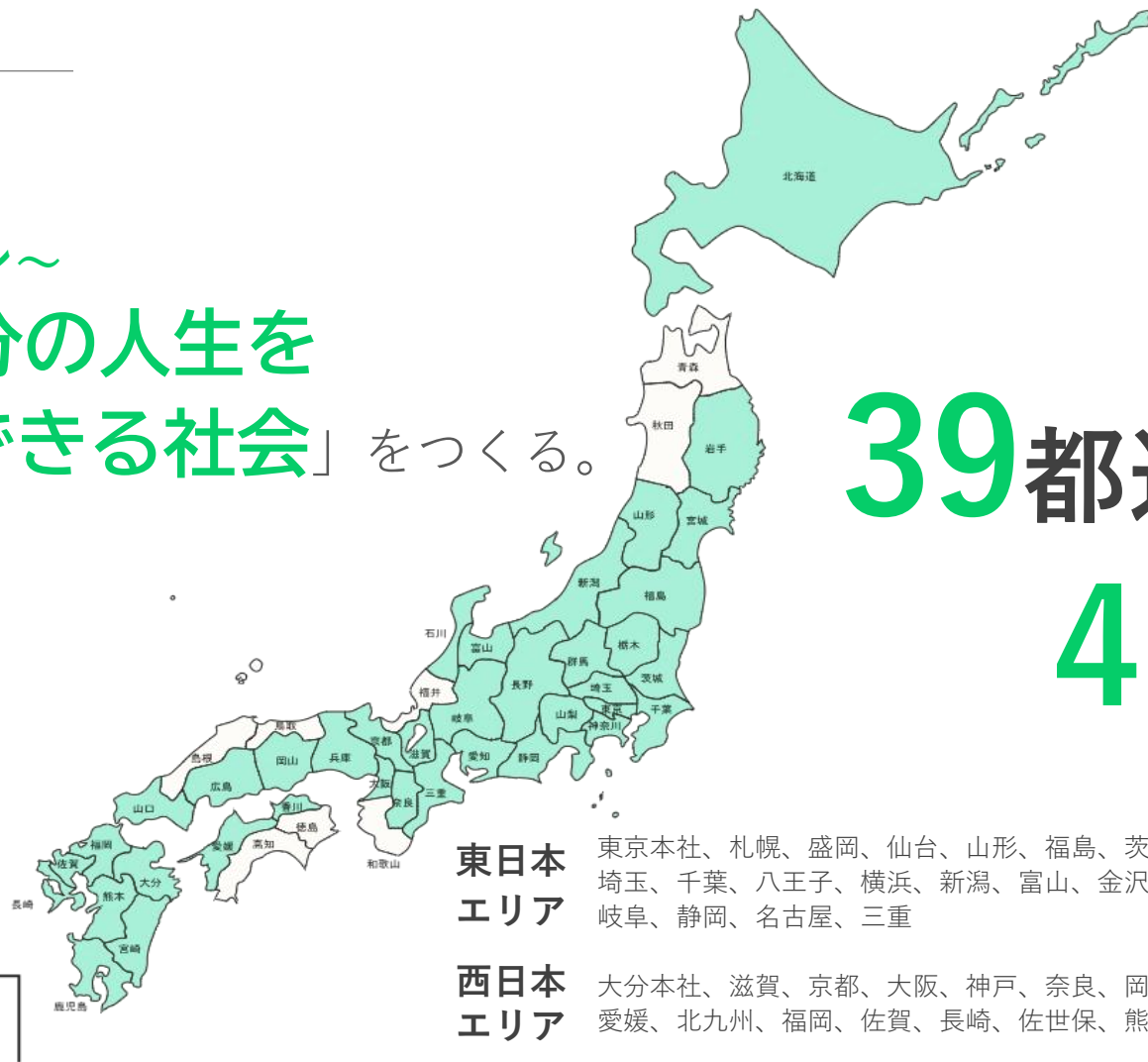
企業名	ジェイリース株式会社 ( J-LEASE CO., LTD. )	保証関連事業 (家賃債務保証、医療費保証、養育費保証) (連結子会社：K-net 株式会社)
設立	2004年2月	不動産関連事業 (連結子会社：あすみらい株式会社)
2025年3月期 売上高 (実績)	17,267百万円	I T 関連事業 (連結子会社：株式会社エイビス)
		広告サービス事業 (連結子会社：株式会社エイエフビイ)
		サッカーチーム運営 (連結子会社：JLFC株式会社)
上場証券 取引所	東京証券取引所 プライム市場 証券コード：7187 2016年6月 東証マザーズ上場 2018年3月 東証第一部に市場変更 2022年4月 東証プライムに市場移行	大分本社 大分県大分市都町1丁目3番19号 大分中央ビル7階 東京本社 東京都新宿区西新宿6丁目22番1号 新宿スクエアタワー2階
代表者	代表取締役社長 中島 土	資本金 720百万円 (2025年3月31日現在)
		従業員数 540名 (連結子会社含む：2025年3月31日現在)

～未来ビジョン～

誰もが「**自分の人生を  
まっとうできる社会**」をつくる。

**39**都道府県  
**42**拠点

2025年10月末現在



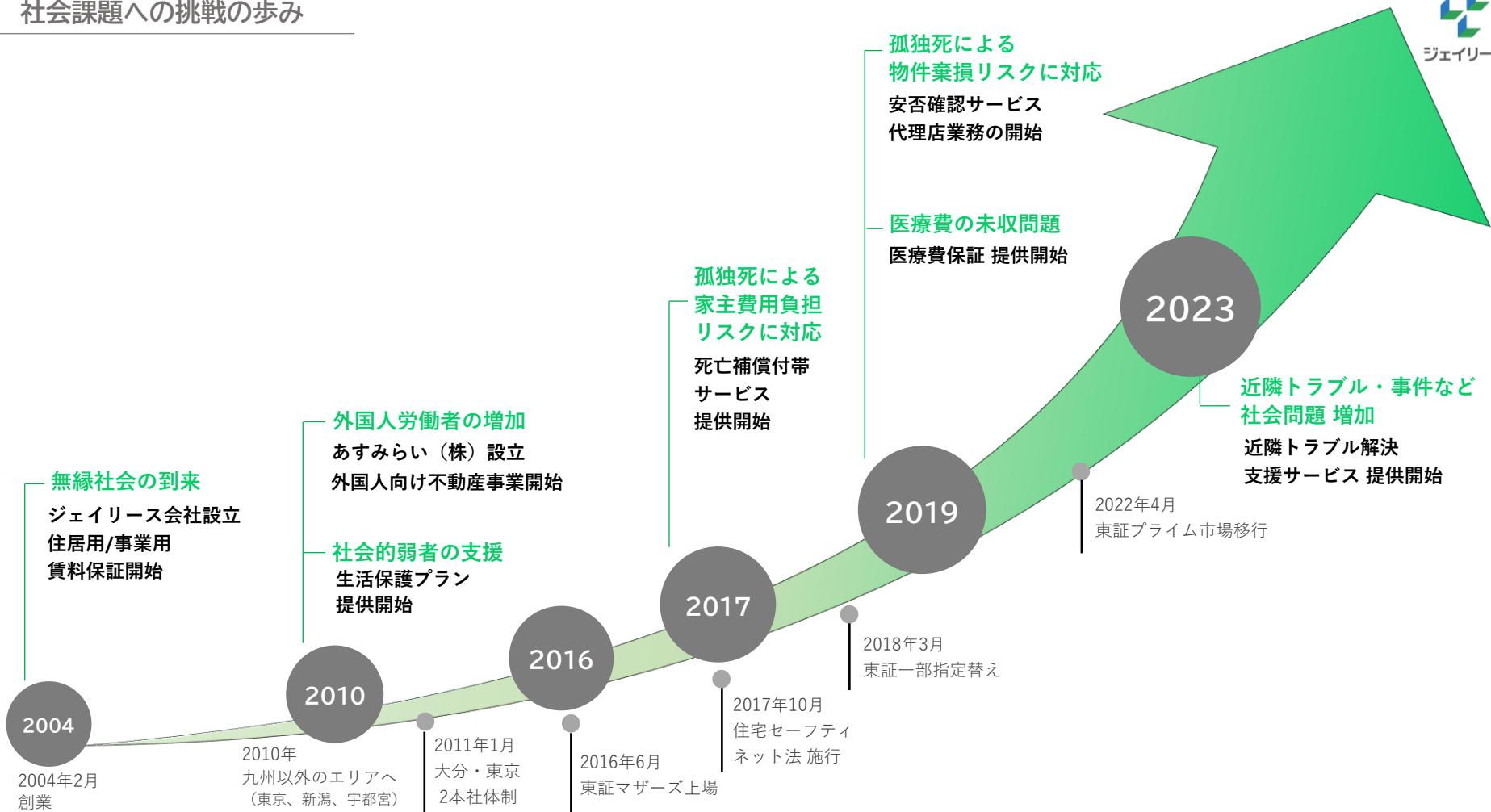
**東日本  
エリア**

東京本社、札幌、盛岡、仙台、山形、福島、茨城、宇都宮、群馬、  
埼玉、千葉、八王子、横浜、新潟、富山、金沢、山梨、長野、  
岐阜、静岡、名古屋、三重

**西日本  
エリア**

大分本社、滋賀、京都、大阪、神戸、奈良、岡山、広島、山口、高松、  
愛媛、北九州、福岡、佐賀、長崎、佐世保、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄





## 近年の居住支援活動

- ✓ 全国で居住支援法人指定を受ける活動開始（2024年5月～）
- ✓ スマートメータ型 安否確認サービス導入（2024年1月～）
- ✓ 住宅確保要配慮者プラン開始（2025年5月～）
- ✓ サ高住専用プラン『コサージュ』開始（2025年5月～）
- ✓ 死後事務委任サービスを提供する法人と提携（2025年10月）

## 居住支援法人指定

### 【現 状】

2024年に**13**府県。 2025年に**5**県で指定（計**18**府県）。

岩手県、千葉県、群馬県、長野県、石川県、静岡県、滋賀県、京都府、奈良県、島根県、山口県  
佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県（2025年10月時点）

※全都道府県指定に向け申請中

- ・各エリアの居住支援協議会に所属し、地域課題やニーズについてヒアリング、サービスの提供。
- ・2024年 大分県別府市で開催された「居住支援 九州サミット in べっぷ」にて各種サービスを紹介。
- ・居住支援協議会が主催する居住支援相談会に相談員を派遣。
- ・その他、各地で開催される勉強会・セミナーに参加し、居住支援活動に関する理解度向上およびネットワークの構築。





## 住宅確保要配慮者 専用プラン(2025年5月～)

【対象物件】 セーフティネット登録住宅に適用

### 保証プラン 内容

#### セーフティネット登録住宅

- ・保証内容: 月額総賃料／退去費用(2か月分)
- ・その他 保証内容は標準プランに準拠

### 申込条件

- 住宅確保要配慮者であること
- 緊急連絡先のお届けが必要  
(近親者に限定せず、また、個人・法人は問わない)
- 16歳以上であること  
(義務教育課程を修了している)
- 原則、契約行為に関して判断能力を有すること

## 新・住宅確保要配慮者 専用プラン(国交大臣認定後、即時リリース)

【対象物件】 すべての物件に適用

### 保証プラン 内容 (対象物件別)

#### ①居住サポート住宅

- ・保証内容: 月額総賃料／退去費用(3か月分)
- ・その他 保証内容は標準プランに準拠

#### ②セーフティネット登録住宅・一般賃貸物件

- ・保証内容: 月額総賃料／退去費用(2か月分)
- ・その他 保証内容は標準プランに準拠

### 申込条件

従来の住宅確保要配慮者専用プランに  
以下の条件が追加となります

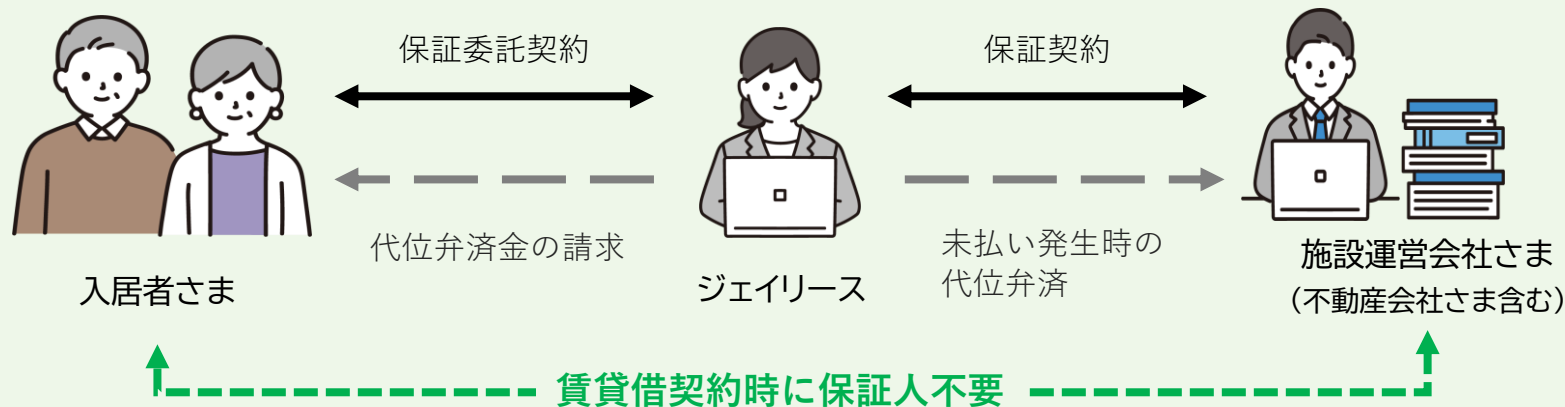
- JHFの保険\*利用条件を満たすこと

\*独立行政法人 住宅金融支援機構が提供する家賃保証債務保険

## サービス付き 高齢者向け住宅専用プラン

- ・家賃に加え、食費・家具家電レンタル代・生活サービス料金など、一般賃貸住宅には無いサービス付き高齢者向け住宅特有の費用も保証。
- ・契約者がお亡くなりになられた場合においても、原状回復費用や、残置物撤去費用を保証。

### 【サービスの仕組み】



## 死後事務委任契約

死後事務委任契約をサービスとして提供する司法書士法人グループの会社と提携

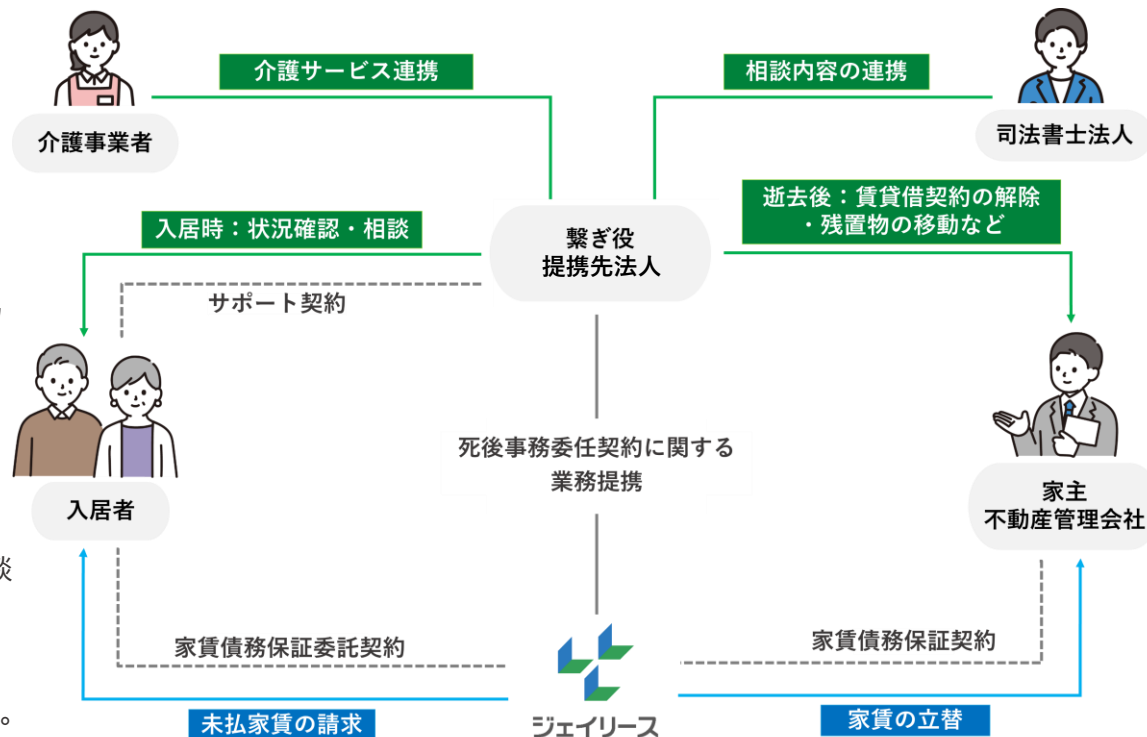
実用性の高い  
項目に絞ることで  
安価に提供

委任範囲を賃貸借契約並びにライフライン契約の解除、および残置物の移動・保管・処分に限定。

福祉・法律の  
専門家と繋ぐ

入居中においても、介護に関する相談対応および介護福祉関係者へのお繋ぎや、司法書士による成年後見制度を含めた法律問題について相談対応。

【サービスの仕組み】



課題  
1

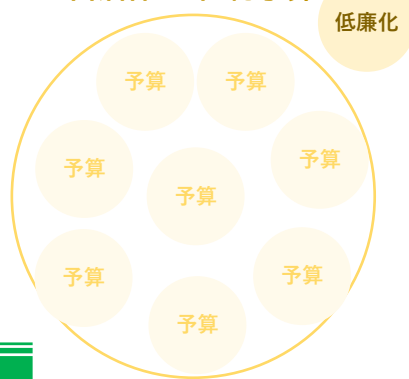
## 自治体ごとの取り組み格差

各自治体の住宅確保要配慮者への補助・サービスを  
全国で一定水準にしていく必要性

自治体 A 市 総予算



自治体 B 市 総予算

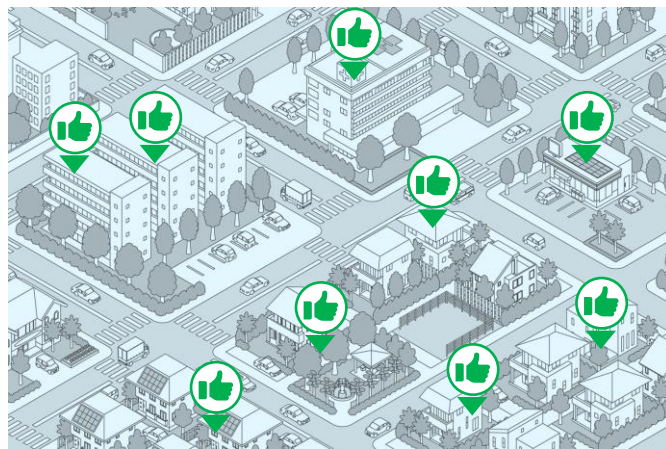


全国一定水準の補助・サービス範囲  
＝環境づくり

課題  
2

## 住宅確保要配慮者の 受入れ拡大

住宅確保要配慮者の受入れ可能な物件の  
ストックが必要

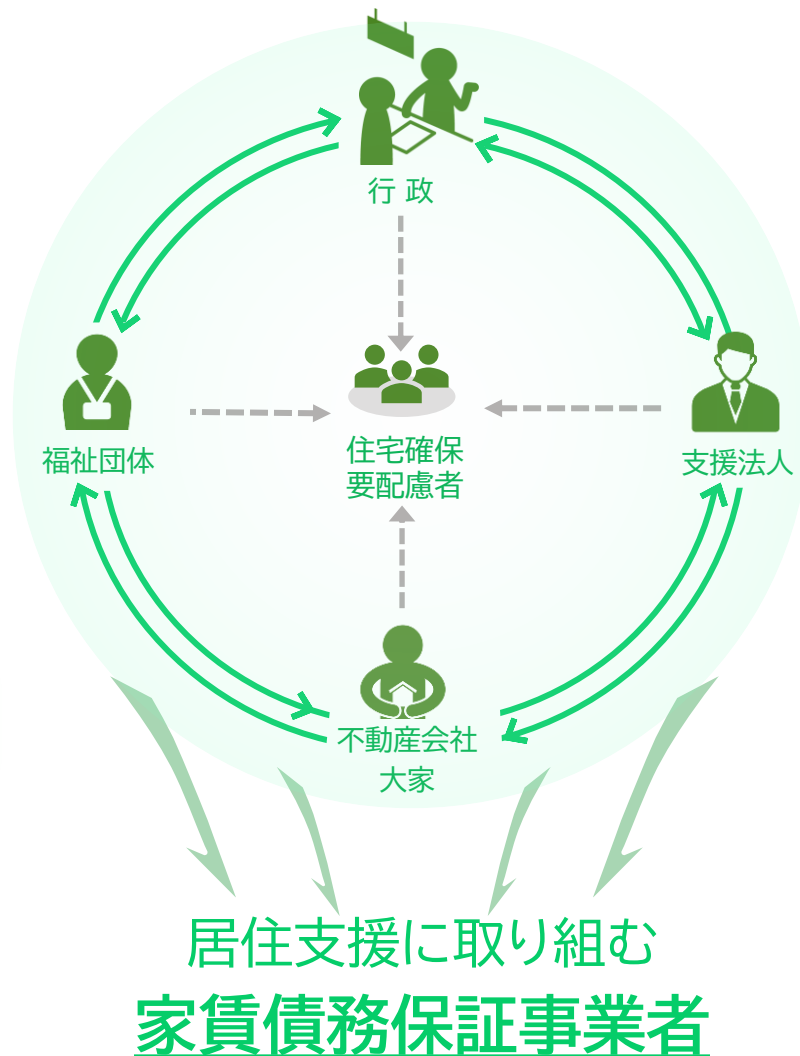


- ・サポート住宅の登録件数増加
- ・サポート住宅以外を受入れ可能な物件数増加
- ・家賃債務保証会社の保証受入れ

# 業界全体の実質的な 連携・協力体制で 受入状況の拡大へ

誰もが「自分の人生をまっとうできる社会」をつくる。  
その未来ビジョンの実現のため

金銭的なつながりを超えて、人と人を信用でつなぐことで、  
一人ひとりの生活を支え、  
明日への一歩に寄り添っていくこと



ご清聴ありがとうございました



商品に関する  
お問い合わせフォーム

お問い合わせはこちらのフォームまで

または

ジェイリース 商品に関するお問い合わせ

検索



信用で人をつなぐ



ジェイリース